

平成19年9月期 第3四半期財務・業績の概況



平成19年8月10日

上場会社名 IMV株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7760 URL http://www.imv.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小嶋 成夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 中村 雅彦 TEL (06) 6478-2565

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期第3四半期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第3四半期	3,405	4.0	133	△51.1	223	△31.0	138	△0.5
18年9月期第3四半期	3,273	△11.8	273	△57.3	323	△50.6	138	△54.7
18年9月期	4,953		549		609		329	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期第3四半期	8	19	—	—
18年9月期第3四半期	8	20	—	—
18年9月期	19	47	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月期第3四半期	7,713		2,294		29.7	136	20	
18年9月期第3四半期	6,767		2,071		30.6	122	30	
18年9月期	7,223		2,260		31.3	133	44	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
18年9月期	—	—	—	4	4
19年9月期	—	—	—	—	0
19年9月期(予想)	—	—	—	5	5

(注) 19年9月期末予想配当金の内訳 50周年記念配当 1円00銭

3. 平成19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

【参考】

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	5,850	18.1	605	10.2	711	16.8	463	40.5	27	34

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、企業業績の向上を背景に設備投資の増加、雇用情勢の回復等により景気は回復基調にありましたが、定率減税の廃止や社会保険料の負担増等による影響から個人消費の回復を感じられない状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは中期事業計画「PRESTO 2008」で掲げた目標を達成するために組織・機構改革を行い、東京工場で開発・製造をしておりましたメジャリングシステムの研究開発機能・製造機能を大阪へ集約いたしました。併せて、生産改革プロジェクトを立ち上げ、生産活動の更なる合理化・効率化を推進してまいりました。また、当連結会計年度は当社の設立50周年を迎える節目の年度でもあり、事業投資の積極化、販売促進戦略の見直し、コーポレートブランドの再構築を重点戦略として位置づけており、名古屋テストラボの開設を決定したほか、コーポレートロゴの変更、ショールームの開設、IMVプロダクツマイスターの創設等を実施いたしました。4月には、技術・開発・生産を統括する執行役員の選任や、販売支援強化のために営業企画部を新設するなど、組織力の更なる強化を図りました。

テスト&ソリューションサービスは、概ね計画通りに進展しているものの、中間連結会計期間に見られた振動シミュレーションシステムの分野における顧客の設備設置場所不足に起因する受注の遅延や、メジャリングシステムの製品移管に伴う一時的な販売支援レベルの低下による落ち込みが影響し、全体としては計画を下回る結果となりました。

以上の結果、当社グループ全体の売上高は3,405百万円となり、前年同四半期と比べ132百万円の増収（対前年同四半期比4.0%増）となりました。利益面では、人員の増加に伴う人件費の大幅増、前年同四半期には発生しておりませんでした本社・工場取得に伴う固定資産税の増加、研究開発費の増加等があり、経常利益は223百万円となり、前年同四半期と比べ100百万円の減益（対前年同四半期比31.0%減）となりました。また、投資有価証券売却益の増加、前年同四半期に特別損失で計上しておりました子会社の土地・建物の減損損失等の計上がないこともあり、当第3四半期純利益は138百万円となり、前年同四半期と比べ0百万円の減益（対前年同四半期比0.5%減）となりました。（振動シミュレーションシステム）

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、既存設備の更新需要が活発であり、自動車関連業界の顧客を中心に、他の環境要素との複合試験に対応したオールウェザーシミュレーターが順調に推移いたしました。このように複合試験へのニーズは益々高まっており、当中間連結会計期間に発売した小型振動シミュレーター「mシリーズ」においては、複合試験に対応可能な小型恒温恒湿槽を開発し受注を開始いたしました。海外への輸出では、営業力の強化により既存のアジア市場に加え北米やBRICs等からの引き合いが増加しており、売上も順調に推移いたしました。一方、新規設備については顧客における設備設置場所不足が慢性化する傾向にあり、発注の準備段階で時間を要する案件が増加しておりますが、一部の多自由度シミュレーターにおいて、受注活動が活性化しつつあります。

以上の結果、この事業の売上高は2,290百万円となり、前年同四半期と比べ138百万円の増収（対前年同四半期比6.4%増）となりました。

## （メジャリングシステム）

メジャリングシステムの分野におきましては、人材面の開発体制強化及び生産の効率化を目的に、東京工場の研究開発機能及び製造機能を大阪へ移管しましたが、この移管に伴う負荷の増大によって中間連結会計期間に販売支援レベルが低下したことが影響し、前年同四半期を下回る売上高となりました。人員補充等の対策によりこの問題は解消する傾向にあります。中間連結会計期間の落ち込みを当第3四半期にて回復するまでには至りませんでした。

以上の結果、この事業の売上高は707百万円となり、前年同四半期と比べ75百万円の減収（対前年同四半期比9.6%減）となりました。

## （テスト&amp;ソリューションサービス）

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、大阪テストラボが鉄道車両関連の多点振動試験を受託したほか、東京テストラボが電力関連や燃料電池関連の大型試験を受託したこと等により、概ね計画通りに推移いたしました。新たに開設を決定している名古屋テストラボの建設工事は、9月の竣工に向け順調に進展しております。

以上の結果、この事業の売上高は407百万円となり、前年同四半期と比べ69百万円の増収（対前年同四半期比20.4%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産

当第3四半期末における資産は前連結会計年度末と比べ490百万円増加し、7,713百万円（対前期末比6.8%増）となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ40百万円減少し、3,885百万円（対前期末比1.0%減）となりました。この主な要因は現金及び預金の増加355百万円、受取手形及び売掛金の減少692百万円、たな卸資産の増加348百万円、繰延税金資産の増加11百万円及びその他流動資産の減少63百万円であります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ530百万円増加し、3,828百万円（対前期末比16.1%増）となりました。この主な要因は名古屋テストラボ（愛知県西加茂郡三好町）の開設による土地の取得及び建設仮勘定等による有形固定資産の増加416百万円、販売・生産管理システムの新たな導入による予定等による無形固定資産の増加22百万円、投資有価証券の増加65百万円及び繰延税金資産の増加11百万円であります。

## (2) 負債

当第3四半期末における負債は前連結会計年度末と比べ456百万円増加し、5,418百万円（対前期末比9.2%増）となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ305百万円増加し、3,251百万円（対前期末比10.4%増）となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の増加15百万円、短期借入金の増加132百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加130百万円、1年以内償還予定の社債の増加150百万円、未払法人税等の減少186百万円及びその他流動負債の増加63百万円であります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ151百万円増加し、2,167百万円（対前期末比7.5%増）となりました。この主な要因は名古屋テストラボ開設のための土地・設備等の資金として長期借入金の増加446百万円、社債の減少248百万円及びその他の固定負債の減少46百万円であります。

## (3) 純資産

当第3四半期末における純資産は前連結会計年度末と比べ34百万円増加し、2,294百万円(対前期末比1.5%増)となりました。この主な要因は四半期純利益138百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.6ポイント減少し29.7%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の133円44銭に対し、136円20銭となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内の経済環境は、依然として設備投資や雇用が増勢を続けており、当社におきましても具体的な引き合いは増加傾向にあります。振動シミュレーションシステムは、売上計画案件の確実な出荷・検収に注力してまいります。メジャリングシステムは、製品移管に伴う一時的な影響は解消する傾向にありますので、引き続き地震計とイオンマイグレーションテスターを戦略商品として国内外への拡販に注力してまいります。テスト&ソリューションサービスは、自動車・電力関連からの活発な試験需要に引き続き対応してまいります。

以上のことから当期の見通しにつきましては、売上高5,850百万円(対前年同期比18.1%増)、営業利益605百万円(対前年同期比10.2%増)、経常利益711百万円(対前年同期比16.8%増)、当期純利益は463百万円(対前年同期比40.5%増)を見込んでおり、平成19年5月18日に公表しております連結業績予想から変更はございません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項ありません。

## (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無

該当事項ありません。

## (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無

該当事項ありません。

## 5. (要約) 四半期連結財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	期 別	前年同四半期末 (平成18年9月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成19年9月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 前期末 (平成18年9月期末)
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		693,893	853,349	159,455	23.0	498,328
受取手形及び売掛金		1,757,079	1,789,448	32,368	1.8	2,481,952
たな卸資産		792,896	1,049,633	256,737	32.4	700,818
繰延税金資産		95,944	109,466	13,521	14.1	97,947
その他の流動資産		51,461	84,780	33,318	64.7	148,256
貸倒引当金		△1,100	△1,100	—	0.0	△1,500
流動資産合計		3,390,175	3,885,577	495,401	14.6	3,925,804
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物		933,247	844,282	△88,964	△9.5	902,291
機械装置及び運搬具		54,419	47,537	△6,882	△12.6	49,576
工具器具備品		195,415	174,344	△21,070	△10.8	183,929
土地		1,560,388	1,756,589	196,201	12.6	1,560,388
建設仮勘定		1,188	290,225	289,036	24,312.8	—
有形固定資産合計		2,744,660	3,112,980	368,320	13.4	2,696,187
2 無形固定資産		70,782	90,134	19,352	27.3	67,368
3 投資その他の資産						
投資有価証券		240,872	266,533	25,661	10.7	200,939
繰延税金資産		58,825	81,192	22,366	38.0	70,134
その他の投資		262,819	277,561	14,741	5.6	262,815
貸倒引当金		△214	△214	—	0.0	△214
投資その他の資産合計		562,303	625,073	62,769	11.2	533,675
固定資産合計		3,377,745	3,828,188	450,442	13.3	3,297,231
資産合計		6,767,921	7,713,765	945,844	14.0	7,223,035

(単位：千円、%)

期 別 科 目	前年同四半期末 (平成18年9月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成19年9月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 前期末 (平成18年9月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	1,042,299	1,240,358	198,059	19.0	1,224,837
短期借入金	739,000	840,000	101,000	13.7	708,000
1年以内返済予定の 長期借入金	156,362	280,212	123,850	79.2	149,976
1年以内償還予定の 社債	400,000	346,000	△54,000	△13.5	196,000
未払法人税等	45,000	6,500	△38,500	△85.6	193,000
役員賞与引当金	—	12,675	12,675	—	16,900
製品保証引当金	29,000	35,000	6,000	20.7	31,000
その他の流動負債	410,163	490,515	80,351	19.6	426,541
流動負債合計	2,821,824	3,251,260	429,435	15.2	2,946,255
II 固定負債					
社債	550,000	456,000	△94,000	△17.1	704,000
長期借入金	927,566	1,344,780	417,214	45.0	898,644
退職給付引当金	156,289	—	△156,289	—	—
その他の固定負債	240,455	366,941	126,485	52.6	413,681
固定負債合計	1,874,311	2,167,721	293,409	15.7	2,016,325
負債合計	4,696,136	5,418,982	722,845	15.4	4,962,580
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	464,817	464,817	—	—	464,817
資本剰余金	557,563	557,563	—	—	557,563
利益剰余金	1,000,054	1,261,443	261,388	26.1	1,190,989
自己株式	△3,019	△26,318	△23,299	771.8	△3,043
株主資本合計	2,019,416	2,257,504	238,088	11.8	2,210,326
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金	52,368	37,278	△15,090	△28.8	50,128
評価・換算差額等合計	52,368	37,278	△15,090	△28.8	50,128
純資産合計	2,071,784	2,294,783	222,998	10.8	2,260,454
負債及び純資産合計	6,767,921	7,713,765	945,844	14.0	7,223,035

## (2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	期 別	前年同四半期 (平成18年9月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年9月期 第3四半期)	増 減		(参考) 前期 (平成18年9月期)
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I	売上高	3,273,368	3,405,371	132,002	4.0	4,953,083
II	売上原価	2,263,886	2,432,169	168,282	7.4	3,394,305
	売上総利益	1,009,482	973,202	△36,280	△3.6	1,558,778
III	販売費及び一般管理費	736,412	839,589	103,177	14.0	1,009,343
	営業利益	273,070	133,613	△139,457	△51.1	549,434
IV	営業外収益	110,822	140,228	29,405	26.5	144,269
	受取利息	744	3,170	2,426	325.8	1,758
	受取配当金	2,800	2,115	△685	△24.5	3,812
	有価証券売却益	8,331	2,808	△5,522	△66.3	10,515
	為替差益	2,281	983	△1,298	△56.9	3,855
	賃貸収入	75,058	75,984	925	1.2	100,078
	セミナー収入	9,930	8,365	△1,565	△15.8	10,427
	雑収入	11,674	46,800	35,125	300.9	13,821
V	営業外費用	60,014	50,506	△9,508	△15.8	84,643
	支払利息	29,076	32,036	2,959	10.2	39,470
	手形売却損	1,230	839	△391	△31.8	1,230
	株式交付費	—	—	—	—	3,180
	新株発行費	3,180	—	△3,180	—	—
	社債発行費	6,689	—	△6,689	—	9,964
	賃貸原価	4,004	3,860	△144	△3.6	5,339
	セミナー費用	3,827	3,392	△434	△11.4	5,121
	雑損失	12,005	10,378	△1,626	△13.6	20,335
	経常利益	323,878	223,334	△100,543	△31.0	609,061
VI	特別利益	10,124	18,368	8,244	81.4	50,677
	投資有価証券売却益	9,824	17,968	8,144	82.9	9,824
	貸倒引当金戻入益	300	400	100	33.3	—
	確定拠出年金制度への 移行に伴う利益	—	—	—	—	40,853
VII	特別損失	106,985	470	△106,515	△99.6	107,877
	固定資産除却損	40,176	312	△39,864	△99.2	40,745
	投資有価証券評価損	307	158	△149	△48.7	630
	過年度ライセンス料	20,000	—	△20,000	—	20,000
	減損損失	46,501	—	△46,501	—	46,501
	税金等調整前四半期 (当期) 純利益	227,016	241,233	14,216	6.3	551,861
	法人税、住民税 及び事業税	118,748	116,851	△1,897	△1.6	264,445
	法人税等調整額	△30,611	△13,830	16,780	△54.8	△42,397
	四半期(当期) 純利益	138,879	138,213	△665	△0.5	329,813